

「徳島県気候変動適応戦略（仮称）」骨子案

1 背景

■地球温暖化の進行

- ・ IPCC第5次評価報告書 『今世紀末までに世界の平均気温は最大4.8℃上昇』
- ・ 「猛暑日」や「集中豪雨」の増加など、気候変動の影響と考えられる現象の発生

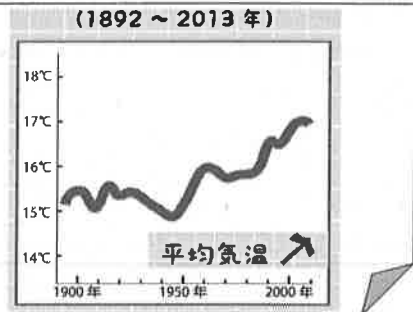
徳島県の気候の変化（過去約100年間の実態）

【気温】

- ・ 年平均気温は100年間あたり「約1.39℃」上昇
- ・ 真夏日：38日→63日に増加 冬日：26日→5日に減少

【降水量】

- ・ 年降水量には変化傾向はみられない。
- ・ 日降水量が100ミリ以上の大雨は過去100年で増加傾向

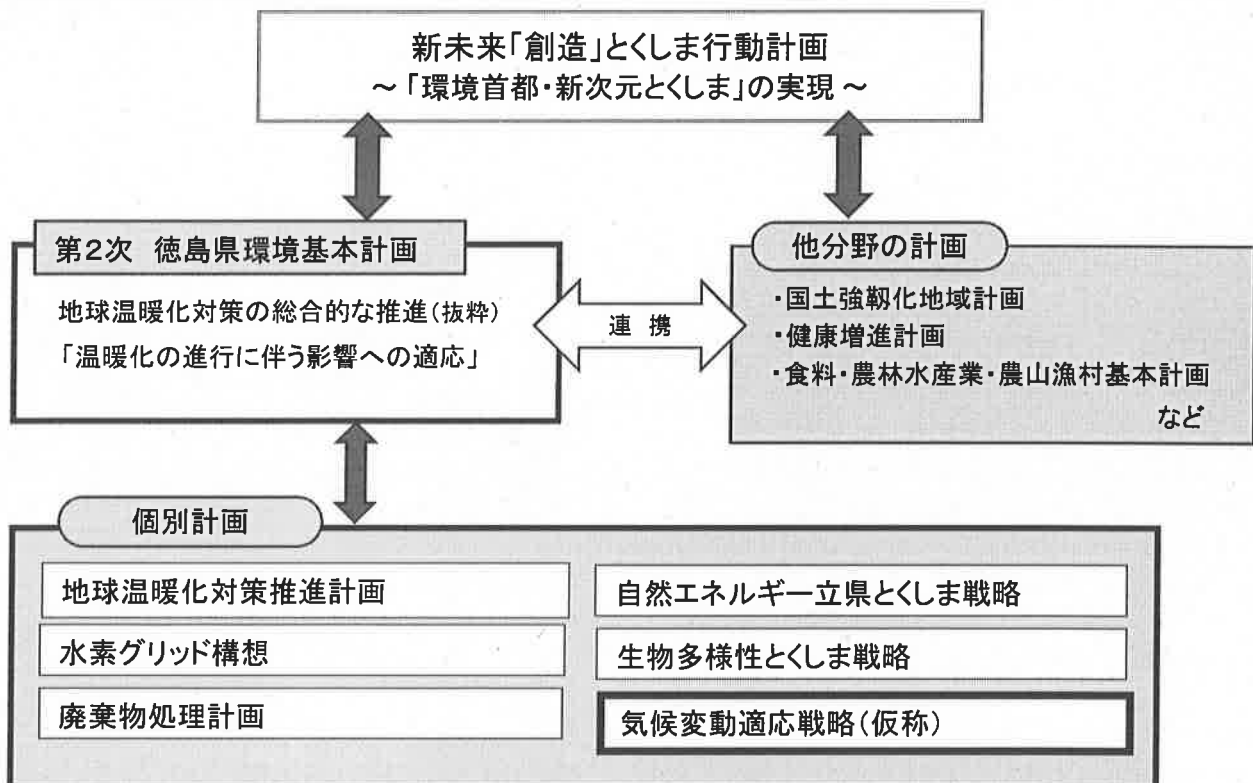


■「適応策」の必要性

- ・ 将来、温室効果ガス排出量が最も厳しい削減シナリオをとったとしても、世界の平均気温は上昇し、21世紀末に向けて、気候変動の影響のリスクは避けられない。
- ・ 気候変動の影響は、地勢、産業、人口構成等の地域の特性により異なる。

県民生活に関する幅広い分野での「リスク」をできる限り低減するため、地域ごとの特徴を踏まえた「気候変動適応戦略（仮称）」を策定する。

2 戦略の位置づけ



3 戦略の方向性

■ 地域特性に応じたリスクの低減

- ・ 全国平均を上回る高齢化や、急峻な地形、台風襲来の多い本県特有の自然環境など、地域における脆弱性を踏まえ、現象へのソフト面・ハード面からの対応力の強化。

■ 影響のプラス面の効果的な活用

- ・ 「関西の台所」として農林水産物の新たなブランド創出や、温暖な気候を活かした観光振興など新たな地域資源の創出。

4 計画期間

長期的な展望を意識しつつ、平成28年度から平成32年度までの「5年間」の施策の基本的方向性を示す。

5 戦略を展開する基本的視点

✦ 「適応策」の主流化

- ・ 県のあらゆる政策や取組みに「適応」の視点を組み込むことにより、将来の気候変動のリスクを考慮し、影響への対応力の向上を図る。

✦ 気候変動の進行に応じた柔軟な対応

- ・ 専門機関との連携や各分野のモニタリング調査等を通じ、気候変動の進行を継続的に把握し、必要に応じて対策を見直す等、柔軟に対応を進める。

✦ 「現場感覚」に即した「適応」の推進

- ・ 民間団体との協働により、地域で生活している人の「現場感覚」を活かした、きめ細やかな対策を実施する。

✦ 「適応策」に対する理解の促進

- ・ 気候変動やその影響に関する普及啓発を通じ、県民、事業者等の理解を深め、幅広い主体における適応策への協力、実践を促す。

6 対象分野

～ 県民生活に関わる幅広い分野を対象 ～

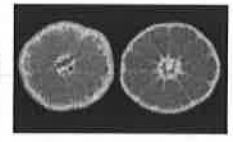
県土保全	河川、沿岸、山地、インフラ等
自然生態系	陸域生態系、淡水生態系、海洋生態系等
水環境・水資源	河川環境、水供給、水需要等
健康	暑熱、感染症等
農林水産(食料)	農業、森林・林業、水産業等
その他	産業経済、エネルギー消費、文化等



●台風等による水害の増加



●蚊媒介感染症の発生



●農産物の品質低下

7 主な分野の現況

<気候変動の主な影響>

<今後の主な対策>

県土
保全

- ・短時間強雨等による水害発生(洪水、高潮・高波)
- ・土砂災害(深層崩壊)の発生

- 河川堤防や海岸保全施設等の整備による被害軽減
- 地すべり防止施設の整備、避難所保全等の人的被害軽減

自然
生態系

- ・ニホンジカの活動範囲拡大による特定植物の喪失
- ・ウミガメの上陸、産卵・ふ化率の低下

- 排除柵による植生保護、個体数調整
- 産卵後の卵の一時的保護、保護体制の確立

水資源

- ・渇水被害の発生

- 水資源に係る啓発、渇水時の情報共有、利水安全度を高める対策

健康

- ・熱中症搬送者が増加傾向(高齢者が半数以上占める)
- ・デング熱の国内発生

- 広報啓発強化(特に高齢者)
- 熱環境に配慮したハード整備

農林
水産
(食料)

- ・米や果樹の品質低下
- ・ノリ、ワカメ類の生産量の減少
- ・南方系魚介類の増加
- ・赤潮の発生頻度の低下

- 高温に対応した栽培管理
- 高温耐性品種の開発、選定
- 新たな品目の選定
- 南方系魚介類の有効活用、ブランド化

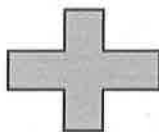
8 戦略の推進体制

地域主体の取組み展開

- ・県民、民間団体、事業者、行政の密接な連携
- ・各役割に応じた積極的な取組み

分野横断的な施策展開

- ・情報の共有
- ・関係部局の横断的な連携による効果的な施策展開



環境審議会

- ・進捗状況の点検、評価
- ・定期的な見直し

進化する“適応戦略”

気候変動を迎え撃つ、強靱でしなやかな徳島づくり

気候変動適応戦略（仮称）の策定スケジュール

日 時		環境審議会	環境対策推進本部	県民・民間団体等
平成27年	10月	諮問（21日）	幹事会の開催（29日）	
	11月		県内における気候変動の影響等に関する調査	
	12月	総会の開催（22日） 気候変動部会の開催（22日） ・戦略骨子案 ・今後のスケジュール	↑ ・随時、ヒアリングや意見交換の実施	気候変動セミナー（17日）
平成28年	1月		「中間報告案」について意見照会	アンケートの実施
	2月	気候変動部会の開催（下旬） ・中間報告案		↑ ・随時、ワークショップ（意見交換会）の実施
	3月			
	4月			
	5月		「戦略素案」についての意見照会	↓
	6月	気候変動部会の開催（月上旬） ・戦略素案		
	7月			パブリックコメントの実施 フォーラムの開催
	8月		「戦略答申案」についての意見照会	
	9月	気候変動部会の開催 ・戦略答申案	↓	
	10月	答申・戦略の策定	幹事会の開催	

気候変動適応戦略（仮称）の策定体制

